

吸収分割に係る事前開示書類（変更）

（吸収分割会社： 会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく開示事項）

（吸収分割承継会社： 会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項）

2022年6月29日

株式会社九州リースサービス

株式会社ケイ・エル・アイ

2022年6月29日

吸収分割に係る事前開示書類（変更）

福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
株式会社九州リースサービス
代表取締役社長 礒山 誠二

福岡県福岡市博多区住吉三丁目1番1号
株式会社ケイ・エル・アイ
代表取締役社長 安部 能成

株式会社九州リースサービス（以下「吸収分割会社」といいます。）及び吸収分割会社の100%子会社である株式会社ケイ・エル・アイ（以下「吸収分割承継会社」といいます。）は、2022年5月12日付で吸収分割契約を締結し、効力発生日を2022年10月1日として、吸収分割会社が営む不動産リース業務、車両の販売業務、不動産賃貸及び不動産販売業務、生命保険の募集業務、売電業務並びに倉庫業務に係る事業に関して有する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本吸収分割に関して、2022年6月14日から会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項を備置しておりますが、吸収分割承継会社の2022年6月29日付の株主総会において、吸収分割承継会社の最終事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に係る計算書類等の内容が承認されたことに伴い、開示事項の内容に変更が生じたので、会社法施行規則第183条第7号及び第192条第8号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。なお、下記における項目番号は2022年6月14日付「吸収分割に係る事前開示書類」の項目番号と対応しております。

記

5. 計算書類等に関する事項

（1）吸収分割会社及び吸収分割承継会社の計算書類等の内容

② 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙1のとおりです。

以 上

事業報告書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当会計年度は、LED照明レンタル、太陽光発電事業等の環境関連事業を中心に株式会社九州リースサービスとの連携による安定収益基盤の確立を目指し、営業活動を展開してまいりました。

また、2021年2月より「ウイルス不活化、除菌環境機器」のレンタルおよび販売を開始致しました。

その結果、売上高は 617,131 千円(前期比 6.0%増)、経常利益は 62,229 千円(前期比 5.3%増)、当期利益は 38,771 千円(前期比 10.9%減)となりました。

主な売上高は、LED照明と除菌環境機器のレンタル売上 235,490 千円、売電売上 199,467 千円、商品売上 118,677 千円であり、太陽光発電事業において、「大分県別府市第一メガソーラー発電所」と「ケイ・エル・アイ美作発電所」(岡山県)を取得したことにより同事業の売上高が前期比 43.5%増加しました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度における主な設備投資は、太陽光発電事業における「大分県別府市第一メガソーラー発電所」と「ケイ・エル・アイ美作発電所」(岡山県)の取得となります。

設備の名称	発電出力	F I T 価格	投資額
大分県別府市第一メガソーラー発電所	1,223.1kw	40 円/kwh	290,146 千円
ケイ・エル・アイ美作発電所	677.7kw	18 円/kwh	144,564 千円
合 計	1,900.8kw	—	434,710 千円

(3) 資金調達の状況

当会計年度における資金調達等は以下の通りです。

- ① 割賦販売 (株式会社九州リースサービス) 91,621 千円
資金用途は、LED照明等のレンタル資産の取得であります。
- ② 所有権移転条件付リース (株式会社九州リースサービス) 386,230 千円
資金用途は、太陽光発電設備の取得であります。

この結果、株式会社九州リースサービスに対する割賦未払金残高は 658,582 千円となり、リース債務残高は 1,228,999 千円となりました。

(4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は未だ終息しておらず、営業活動に制限を受けている状況ですが、九州リースサービスグループの情報力および西日本シティ銀行等とのビジネスマッチングの強みを最大限生かし、レンタル事業の一層の拡充と積極的な展開を行い、安定的な収益の確保を目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 21 期 (2020 年 3 月期)	第 22 期 (2021 年 3 月期)	第 23 期 (2022 年 3 月期)
売上高	750,021	581,994	617,131
経常利益	61,597	59,114	62,229
当期純利益	45,315	43,517	38,771
1 株当たり当期純利益(円)	28,321	27,198	24,232
総資産額	1,529,432	1,958,066	2,212,835
純資産額	196,566	240,084	278,856
1 株当たり純資産額(円)	122,854	150,052	174,285

(注) 1 株当たり当期純利益については、期末発行済株式数(1600 株)で算出しております。

(6) 主要な事業内容

当社は、LED照明のレンタルおよび販売事業、太陽光発電による売電事業、CO2 削減の補助金交付対象となる空調設備販売など環境に特化した事業を主な内容としております。

(7) 主要な事業所

本社 福岡市博多区住吉 3 丁目 1 番 1 号

(8) 従業員の状況

従業員数	前期比増減
8 名	—

(9) 重要な親会社の状況

会社名	議決権比率	事業上の関係
株式会社九州リースサービス	90%	親会社からは営業情報の提供を受け、またリース・割賦販売契約により設備資金の調達を行っています。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 6,400 株
- ② 発行済株式の総数 1,600 株
- ③ 当事業年度末の株主数 2 名
- ④ 株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社九州リースサービス	1,440 株	90%
株式会社大石企画	160 株	10%

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	安部 能成	経営全般
取締役	簗田 隆	建設担当
取締役	檜垣 亮介	株式会社九州リースサービス 取締役専務執行役員
取締役	石原 隆	株式会社九州リースサービス 取締役常務執行役員
取締役	黒瀬 健男	株式会社九州リースサービス 取締役常務執行役員
取締役	野中 康平	株式会社九州リースサービス 取締役上席執行役員
取締役	大石 堅治	株式会社大石企画 代表取締役
監査役	阿部 浩一	株式会社九州リースサービス 常勤監査役

(注)取締役大石賢治氏は 2022 年 4 月 25 日に辞任致しました。

4. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はございません。

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,122,044,715	流動負債	149,191,069
現金及び預金	181,191,152	買掛金	17,915,435
受取手形	15,417,881	未払費用	3,829,295
売掛金	52,479,625	リース債務	107,181,242
リース投資資産	785,355,496	未払法人税等	17,058,100
割賦債権	48,769,534	その他の流動負債	3,206,997
商品	7,861,490		
前払費用	4,571,094		
その他の流動資産	33,210,351		
貸倒引当金	△ 6,811,908		
固定資産	1,090,791,129	固定負債	1,784,788,694
有形固定資産	1,073,576,029	長期割賦未払金	658,582,962
建物	665,939	長期リース債務	1,121,818,732
建物附属設備	0	退職給付引当金	4,387,000
機械装置	343,065		
器具備品	27,034		
土地	55,712,473		
リース資産	1,016,827,518		
無形固定資産	394,315		
電話加入権	153,600		
ソフトウェア	240,715		
投資その他の資産	16,820,785		
関係会社株式	4,950,000		
敷金	23,100		
出資金	811,000		
長期前払費用	11,035,685		
保証金	1,000		
		負債 合計	1,933,979,763
		純資産の部	
		資本金	80,000,000
		利益剰余金	198,856,081
		その他利益剰余金	198,856,081
		繰越利益剰余金	198,856,081
		純資産 合計	278,856,081
資産 合計	2,212,835,844	負債・純資産合計	2,212,835,844

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		
リース売上高	235,490,737	
レンタル売上高	44,705,767	
割賦売上高	2,615,150	
商品売上高	118,677,587	
メンテナンス売上高	5,875,982	
建築工事売上高	175,000	
売電売上高	199,467,166	
その他売上高	5,108,087	
SPC売上高	5,016,451	
		617,131,927
売上原価		
リース売上原価	160,492,825	
レンタル売上原価	32,512,420	
商品売上原価	100,251,389	
メンテナンス売上原価	3,150,873	
建築工事売上原価	151,200	
売電売上原価	112,943,364	
その他売上原価	64,851	
資金原価	57,799,611	
		467,366,533
売上総利益		149,765,394
販売費及び一般管理費		87,010,385
営業利益		62,755,009
営業外収益		
受取利息	960	
雑収入	241,661	242,621
営業外費用		
支払利息	30,146	
雑損失	738,119	768,265
経常利益		62,229,365
税引前当期純利益		62,229,365
法人税、住民税及び事業税		23,457,843
当期純利益		38,771,522

株主資本等変動計算書
 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		繰越利益剰余金			
当期首残高	80,000,000	160,084,559	160,084,559	240,084,559	240,084,559
当期変動額					
当期純利益		38,771,522	38,771,522	38,771,522	38,771,522
当期変動額合計		38,771,522	38,771,522	38,771,522	38,771,522
当期末残高	80,000,000	198,856,081	198,856,081	278,856,081	278,856,081

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法による。
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
リース資産	リース期間定額法

III. 貸借対照表に関する注記

1. 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額	8,683,953	円
2. リース投資資産の内訳		
債権額	1,033,855,237	円
受取利息相当額	△ 248,499,741	円
差引	785,355,496	円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,600	株
-------------------------	-------	---

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月11日

株式会社ケイ・エル・アイ

監査役 阿部 浩一 ⑩